

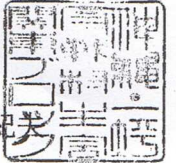
内閣官房長官 枝野幸男様

長官の自衛権行使発言を撤回し、辞任を求める要請書

沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック

東京都千代田区三崎町 2-2-13-502

共同代表 大仲尊 外間三枝子 本村純



長官は、さる8月10日の参議院沖縄北方特別委員会で、尖閣諸島について「他国が侵略してきたら、あらゆる犠牲を払ってでも自衛権を行使し、これを排除する」と述べ、自衛隊を出動させる方針を示しました。

さらに11日の記者会見で、「あらゆる犠牲」に民間人を含むかとの沖縄の新聞記者からの質問に対し、「万が一の場合でも民間の皆さんに影響を与えない中で自衛権を行使できるよう、これまでも今後も努力していく」と述べました。しかし、過去の歴史をみても戦争で民間人が巻き込まれなかったことはありません。

尖閣諸島で軍事衝突が起こればかならず戦火が拡大し、沖縄が戦場になり、県民が犠牲になります。沖縄県民は先の戦争で悲惨な体験をし、自衛隊の前身である日本軍から残虐な仕打ちを受けました。また、日本軍の命令で多くの県民が戦闘行動に強制動員されました。

このような歴史的体験から、私たちは、再び沖縄を戦場にし、「あらゆる犠牲を払う」との名目で沖縄県民を自衛隊の戦争協力に強制動員される危惧をいだかせる長官の発言を怒りをもって糾弾します。

民主党政権は、昨年12月の新防衛計画の大綱で、対中国脅威論により南西諸島への自衛隊の配備、強化をうちだしています。具体的には、与那国島への沿岸監視隊の配備、「初動任務を担当する部隊を配備する」として宮古島、八重山島への戦闘部隊の配備、那覇基地のF15戦闘機の24機から36機へ、PAC3の配備、本土からのE2C警戒機の展開、将来の配備を見据えた地对艦ミサイルの機動展開、本土からの部隊の展開などです。さらに、災害支援拠点を名目にした下地島空港への自衛隊配備の策動。また岡田幹事長は、7月に与那国島を訪問した時に、住民からの尖閣列島の問題で海上保安庁の充実をとの要求に対して、「海保の充実も必要なことだが、相手が軍であれば自衛隊でないと対応できない」とのべました。

このように今回の長官の発言は、沖縄の自衛隊基地を強化し、沖縄を米国と一体となった軍事要塞の島にして中国封じ込めの最前線にしようとするものであり絶対に許すことが出来ません。

私たちは、憲法に違反したのみならず、沖縄県民が犠牲になることを公然と言い切った長官の沖縄差別発言に怒りを持って抗議し、発言の撤回と辞任を強く要求します。

2011年8月18日